

利他的動機と再分配行動

山之内 光 躬

一

「だれか二人の人間が、もし同じものを欲求し、しかも二人がともにそれを享受することができないとき、かれらは敵対し、その目標に向かって、相互にはろほしあい、あるいは屈服させようと努力する。……このような相互間の不信から自身を守るためには、何びとにとっても、先手をうつこと以外に合理的な方法はない。⁽¹⁾」われわれが、いま、この Thomas Hobbes の *Leviathan* の一節から出発するとき、われわれの社会的行動においては、それが個別的行動であれ、集団的行動であれ、個人の利己的動機が、それを根底的に規定していることを認めなければならない。Hobbes は、このように、人間の本性を、元来利己的な存在であるところに求め、だからこそ、いわゆる人間の自然状態 (*status naturalis*) というジャングルのなかでは、つねに、各人の各人にたいする戦いが存在するという命題を、提出しなければならなかったのである。かれは、このような、人間性についてのペシミスティックな洞察から出

發して、契約にもとづく國家の形成を説いた。自己の保全と拡大への欲求は、人間に本来そなわっている本性なのであり、この欲求充足のためには、ひとは、自己を防衛しなければならぬ。だから、かれにおいては、他人のために、善かれという意欲にはかならない、仁慈 (Benevolence)、好意 (Good-will)、あるいは、慈善 (Charity) だえ、それらも根源的には、依然として、自己愛から発していることになる。したがって、このような、人間の利己的本性と、社会秩序のバランスを確保することが、あの強大な力を具えた、Leviathan の役割にかならなかったのである。

しかし、人間行動のすべての領域が、利己的動機で説明されえないことは、その後、いわゆる啓蒙時代のモラリストたちによって指摘された。たとえば、人間の行為のなかには、自分自身の幸福を追求しようとする行為とは別に、道德的感覚にもとづいた行為が存在することを説いた、3rd Earl of Shaftesbury をはじめとして、人間の行動が、すべて利己的動機にもとづくのではなく、それとはまったく無関係な慈惠的動機によるものがあることを認めた Francis Hutcheson、さらには、人間の行動原理として、利己心とは別に、道德的感覚あるいは良心が存在していることを強調した、Joseph Butler は、根底的には、まさに、人間の行動が、自己愛のみによって動機づけられているのではなく、社会や他の個人、あるいは集団への関心によっても、契機づけられていることを、説いているものとみなすことができる。

さらにまた、各個人を社会に連結していく重要な契機として、個人の利己心をあげ、この利己心の自由な発現によって、社会の調和的發展がもたらされるという、自律経済秩序による予定調和論を展開した Adam Smith においても、利己心とは別に、社会の福利をさらに拡張していくために必要な、行動上の動機として、利他心、相互愛、仁慈

心等の徳性の存在が認められていた。もちろん、市場経済の領域では、個人の利益（自利）の追求が、社会の公益に合致する。だから、Smith にとっても、社会の存立のために、個人にとって、最も重要な行動要因は、仁慈心ではなくて、あくまでも、利己心にはかならない。けれども、かれは、人間の行動を支配する原理として、〈同情〉の果たす意義も、けっして看過してはいなかったのである。

このように、人間行動の基本的動因については、古来、多くの思想家が強い関心をよせてきた。だが、対象を経済行動の領域に限定するかぎり、これまでの理論的發展のなかでは、いわゆる功利主義にもとづいた、自利的動機を理論定式化の出発点とする方に、圧倒的同調者を見出すだろう。伝統的な経済分析では、経済行動を規定する根本的な原理として、〈自利〉(self-interest)の追求を想定した。そして、ここから、個々の経済主体の行動定型について、注意深い理論定式化が進められてきた。

しかしながら、その後の豊かな社会の出現が、人びとの一般的所得水準の上昇と、富の蓄積を進行させていったとき、人びとの価値観は多様化し、社会生活における人びとの選択環境は、過去の自己完結的選択から、しだいに、相互開放的選択を包括するように変化した。人びとは、他の個人または集団の厚生に、より関心をもつようになった。そして、このとき、現代社会は、所得稼働能力の弱小さな人びとの福祉、価値財、あるいは、一般的に集団全体の厚生につながる公共財等の問題に、注目せざるをえなくなったのである。

それでは、このような、現代社会の選択環境における対象領域の変化を、われわれは、人間行動の動機という観点からは、どのように説明することができるだろうか。

伝統的経済学は、その理論構成の根底に、*homo economicus* を据えて、この人間類型の行動を、究極にまで追求してきた。しかし、現代の社会科学の反省過程において、現代の経済現象が、諸々の社会現象や政治現象と不可分であることが、明示的に認識されたとき、より統合的な理論形成を意図するならば、現代社会の人間類型を特徴づけるものとして、*homo economicus* の経済行動を支配するものとは別の原理が、理論形成の基礎に導入されなければならないだろう。

それでは、そのような、行動の支配原理は、果たして存在するのか。

ここでは、自利動機と並んで、古来、もうひとつの行動の動機とされてきた、利他 (*Altruism*) の原理をとりあげることとする。本稿では、特に、*Charity* あるいは *Philanthropy* つまり、仁愛、慈恵的動機にもとづく、個人間の再分配行動の領域に限定して、その行動動機と、この行動プロセスで遭遇する、いくつかのディレンマについて検討することにする。

注

- (1) Thomas Hobbes, *Leviathan*, Everyman's Library, 1953, pp. 63-64, (水田洋「リヴァイアサン」(岩波文庫二〇〇—二〇一ページ))

charity はもともと喜捨 (*almsgiving*) を意味する言葉で、ギリシャ語の *caritas* (親愛または愛) に由来し、ま

た、philanthropy ⁽¹⁾ のギリシャ語 philos (loving) と anthropos (man) に由来する合成語であって、〈人間愛〉を意味するといふ。そして、このような慈恵的動機にもとづく、貧者にたいする救済的行為を、われわれは、自発的再分配行動と定義しよう。

さて、われわれが、利他的動機にもとづいた、自発的再分配行動を考えるとき、ここでも、この動機の背後に存在する、心理的要因が指摘されなければならない。個人が利他的行動をするとき、行動の結果に価値を見出すか、あるいは、行動それ自体に価値を付与するかを問わず、それは、当事者の精神的満足、すなわち、効用関数につながっている。ここでは、経済的効用ならびに非経済的効用を一括して表わすと、個人の効用関数を、つぎのように書くことができる。

$$U = U(S^*, A^*, K^*) \quad (1)$$

S^* ……自利動機にもとづく行動

A^* ……行為の結果に価値を認める利他動機にもとづく行動

K^* ……行為そのものに価値を付与するカント的動機にもとづく行動

このとき、行為の動機が、当事者の個人的利益を、直接目標とするものであっても、あるいは、他者への慈恵的効果を目標とするものであっても、さらにまた、〈善〉なる行為そのものであっても、これらは、ひとしく、行為者と

しての個人の、非経済的なものをも含めた、効用を増大させることを意味している。

たとえば、ナザレのイエズスの「黄金律」にもとづいた行為も、あるいは、「ヘルカ伝」の、イエリコに向かう、瀕死のユダヤ人にたいする、あの献身的なサマリヤ人 (good samaritan) の行為も、さらには、宗教的殉教者の行為も、行為者が、ひとしく、合理的行動から逸脱しないかぎり、それぞれの効用関数を改善しているはずである。

ここでは、効用関数(1)が示しているように、一般的利他行動とカント的動機にもとづくものとは、明確に区別されなければならない。カントの動機説では、「善」なる行為を行なう個人にとっては、その行為の目的あるいは結果が、かれの効用関数に結びつくのではない。行為そのものに「善」なる属性が付与され、行為それ自体の効用が問題になる。そして、利他的行動が効用関数を構成しているというのは、自己の経済的効用を一部断念し、他者にこれを移転するとき、この再分配行動の目的あるいは結果が、当事者の非経済的効用を改善するという意味においてである。だから、これらはいずれも、自利的行動とともに効用関数に入りこむことになる。

しかし、われわれの現実的な合理的行動は、行為とその結果とを連結し、その効果の予測をとまらなはずである。だから、ここでは、行為そのものに自己完結性がある、純粹動機にもとづいた、いわば「閉鎖的」行為は、考察の対象から除外し、行為そのものに自己完結性をもたない、「開放的」行為に限定することが、現実的であろう。あの「善きサマリヤ人」も、自分の献身的喜捨によって、相手が不労の利を悟り、将来、怠惰な性向をますます助長していくという予測が、もし明確に導出されたなら、デナリオン二枚を与え、さらに必要な追加を申し出ただろうか。やはり、ユダヤの祭司やレビ人と同じ行動をとったかもしれない。自発的再分配行動が、明らかに、相手に有害な結果をもたらすかもしれないとき、われわれは、この結果に無関心であってよいのか。このとき、「善きサマリヤ人」

も、ひとつのディレンマに直面しなければならないだろう。

このようにして、効用関数(1)は、つぎのように修正される。

$$U = U(S^*, A^*)$$

$$G_i = f(S^*); \quad L_i = f(A^*)$$

$$U^S = U^S(G_i); \quad U^A = U^A(L_i)$$

$$U = f(U^S, U^A)$$

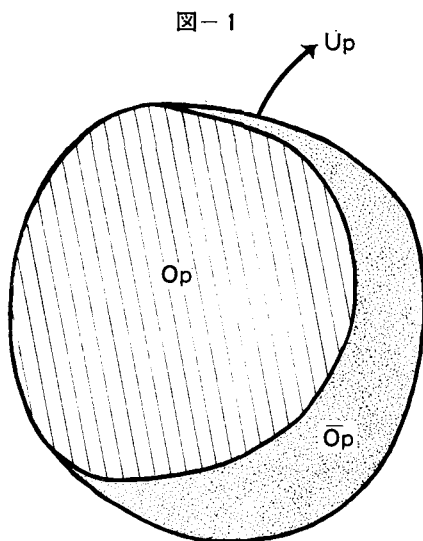
G_i ……自利的行動によって獲得する財

L_i ……利他的行動によって断念し、他者に利用される財

ここでは、自利的行動によって得られる効用と、利他的行動によってもたらされる効用が、再分配行動のプロセスで、密接に連結していることが示されている。

注

- (1) Thomas R. Ireland and David B. Johnson, *The Economics of Charity*, 1970, pp. 75-76.



われわれは、経済活動において、財やサービスを獲得することによって、経済的効用を増大させると同時に、他人の厚生にも関心をもち、かれらに、財やサービスを恵与することによっても、非経済的効用を含めた、一般的効用を増大させるという命題を認めた。このとき、経済的財、サービスの獲得によって、効用関数が改善され、さらにこの経済的財、サービスを断念し、他の個人にたいして手放すことを通じて、同時に効用関数を改善するという関係、すなわち、財、サービスの、相互に反対方向への移動が、ひとしく、効用関数に正の効果をもたらすという、一見、不整合な関係を認めていることになる。

この関係を説明するには、かつて、Vilfred Pareto が、効用概念について定式化を試み、経済的効用を表わすオフェリミタ (ofelimità) と、さらに非経済的効用をもそれを加え

た、包括的効用としてのウティリタ (utilita) とを区別した用語法が役立つであろう。⁽¹⁾ すなわち、図 1 が示すように、オフエリミタ (O_p) はウティリタ (U_p) の要素である。だから、形式的には、

$$O_p \in U_p$$

のように書くことができよう。だが、実質的には、この要素と全体との関係は、 O_p の増減が、 U_p の同一方向の増減をもたらさないという特質をもつ。再分配のプロセスでは、 U_p は O_p の単純な増加関数ではない。経済的効用としての O_p は、財、サービスの増加関数としてとらえることができる。しかし、利他的再分配行動を導入するとき、再分配による財、サービス (あるいは所得) の移転が、 O_p を減少させ、同時に、全体として、 U_p を増大させるという関係が生じ、しかも、この関係は一定の領域内部でのみ成立するという特質をもっている。そして、このとき、自発的再分配行動の必要条件は、移転による O_p の減少分よりも、非経済的効用 O_p の増加分が大であるか、少なくとも、それに等しいということになる。すなわち、自発的再分配が行なわれるためには、

$$\frac{\Delta O_p}{\Delta O_p} \leq 1 \quad (3)$$

が条件となる。

このように、 O_p , O_p , U_p が定義されるとき、効用関数(2)は、つぎのような関係で示すことができる。(ここでは、便宜上、再分配以外の非経済的効用を無視しよう。)

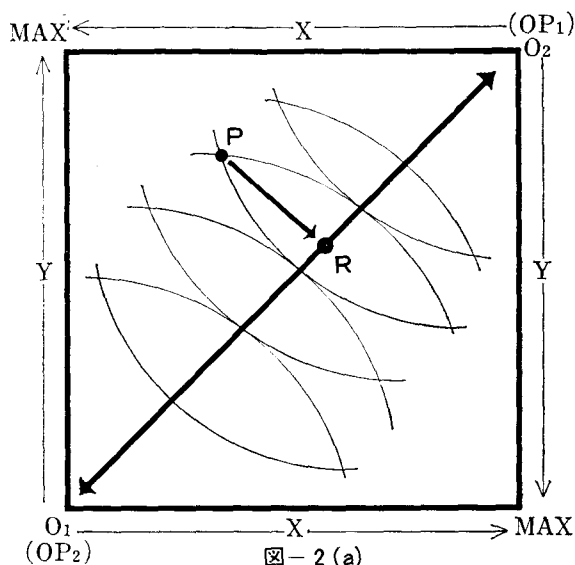


図-2 (a)

$$U_p = U_p(S^*, A^*) \quad (4)$$

$$O_p = o(G_i)$$

$$\bar{O}_p = \bar{o}(L_i)$$

$$U_p = f(O_p + \bar{O}_p)$$

このような関係が無差別等高線で図示したものが、図-2である。ボックスの内部は、すべて、一定量の二財が、二人に分配されるとき、特定の分配点を表わしており、この全フィールドは、すべての分配状態を含んでいる。図-2 (a)は、個人が、相互に、相手の厚生レベルには、まったく関心をもたない状況を示しており、ここでは、それぞれの個人が、自己の効用極大化を実現するのは、それぞれ、二財の最大量 (MAX) を独占することになる、相手の原点、 O_2 あるいは O_1 点においてである。ここで、無差別等高線は、全領域にわたって、限界代替率通減構造のもとに描かれており、二財の組合わせ量の正の変化は、かならず、その個人の厚生

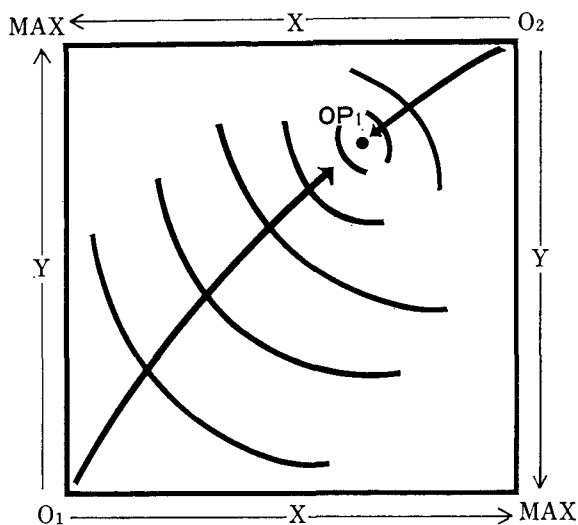


図-2 (b)

を高めることが想定されている。だから、再分配による、財の所有量の減少は、かならずかれの厚生レベルを低減させる。このとき、経済理論が教えるところは、所与の分配点では、分配修正の合意領域にあり、双方の当事者が、それぞれの厚生分布の改善のために、分配対立領域、 OP_1-OP_2 へ向かう、一つの経路 ($P \rightarrow R$) を、合意的に選択するということであつた。しかし、ここでの選択行動は、あくまで、双務的交換であり、当事者は、一財を他財と交換することによって、相互に厚生を改善しているにすぎない。しかし、個人が、それぞれ、このような選好価値体系をもっているかぎり、自発的な再分配行動を期待することはできない。

しかし、個人が相手の厚生分布にも関心を抱くという、利他的要因を導入するとき、図-2 (a) は、図-2 (b) のように修正されなければならない。図(b)では、一個人の選好価値体系だけが、無差別等高線によって示されている。ここでは、個人が、富裕になるにつれて、相手の厚生状態にたいして関心を強め、自己の経済的効用を一部断念して、片務的再分配を

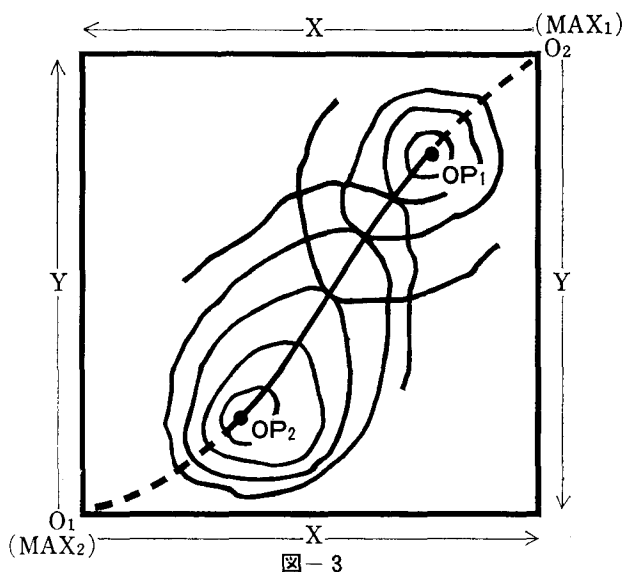


図-3

提供することを通じて、相手の経済的厚生を改善すると同時に、自己の一般的効用をも、より高い水準に引き上げることができている状況が描かれている。たとえば、 O_1 を原点にもつ個人は、ボックスの東北方向に分配点が転位するにつれて、厚生を改善するが、ここでは、厚生極大点は、 O_2 から OP_1 へと修正されることになる。そして、 OP_1 点より東北方向では、無差別等高線は、原点 O_1 にたいして凹型の右下がりの構造をもっている。このことは、この個人にとっては、効用曲面のピークである OP_1 よりも東北のフィールドでは、相手（貧者）の立場から、その選好価値体系が構成されていることを意味する。つまり、このフィールドでは、自己の配分量が増大し、貧者の配分量が減少していくにしたがって、かれは、その効用曲面上を下降していくことになる。二財について、自己の所有を断念し、それを手放して、相手に再分配することによって、自分の厚生が高められるのである。そして、二個人の間には、このような選好価値体系が存在するかぎり、利他的動機にもとづいた、自発的再分配が可能になるだろう。

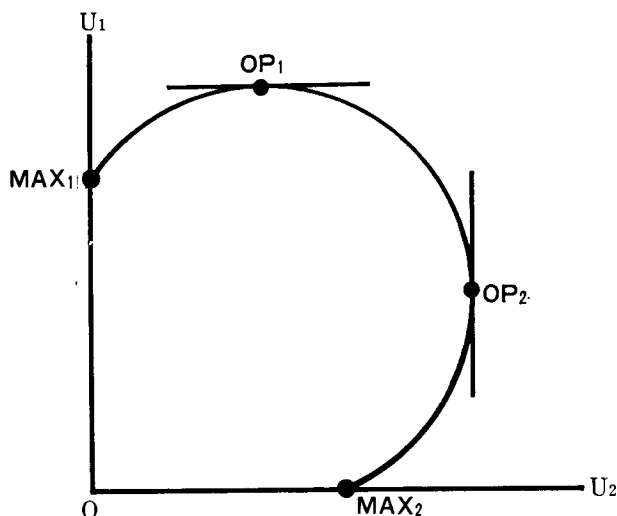


図-4

図-3は、このような選好価値体系を、二個人について示したものである。⁽²⁾ 二財の配分上のマキシマムは、それぞれ、相手の個人の原点で表わされている。 $(MAX_1 \equiv O_2; MAX_2 \equiv O_1)$ 。伝統的経済分析における最適点は、それぞれ MAX_1 , MAX_2 であり、これらの点は、それぞれの効用曲面が構成する、 $1/4$ 円丘のピークにほかならない。しかし、この社会を構成する個人は、あのホップスのジャングルに住む狼ではない。かれらは、相手が貧困であるとき、貧者の厚生にも関心をもつ、サマリタンなのである。個人は、自分が、財配分のマキシマムの点にいるとき、相手が、ゼロの所有で、餓死の危機にさらされていることを知っている。サマリタンは、再分配を通じて、相手の厚生が改善されるとき、自己の厚生をも同時に増大させるから、ここでは、効用曲面のピークは、もはや MAX での所有点ではない。すなわち、それぞれのオプティマムは、 MAX 点より、自己の原点(ゼロ所有の点)の方向に、ボックス内部のフィールドを移動することになるだろう。たとえば、 OP_1 および OP_2 は、それぞれの個人の

このような点である。これは、その効用曲面のピークであるが、このとき、この点をとりまく無差別等高線は、かならずしも、完全な連続等高線を描かないかもしれない。しかし、図—3では、単純化のために、連続等高線で、効用曲面のフィールドが示されている。

利他的再分配行動が導入されるとき、いわゆる利害対立領域としての、パレート最適領域は、 $O_1(MAX_2) - O_2(MAX_1)$ の全領域ではなく、 $OP_1 - OP_2$ の領域に縮小する。すなわち、 $O_2 - OP_1$ への経路は、個人1から2への再分配によって、二個人が同時に改善され、 $O_1 - OP_2$ への経路は、個人2から1への移転によって双方の厚生状態が改善されることになる。だから、これらの点線で示された経路は、利害対立領域($OP_1 - OP_2$)を除外した、すべてのフィールドとともに、合意領域を形成することになる。

図—4は、このような関係を、効用可能フロンティアに示したものである。効用可能フロンティア上の $MAX_1 - OP_1$ への経路ならびに $MAX_2 - OP_2$ への経路は、ともに、右上がりの勾配をもっている。これは、両者の厚生が同時に改善され、この方向への厚生分布の修正が、両当事者の合意のもとに、達成されることを意味している。しかし、ひとたび、 $OP_1 - OP_2$ とて右下がりの勾配をもつ経路に入るとき、まさに、両者の厚生関係は、ゼロ和の状態に入る。このサマリタンの社会では、合意経路上では、個人の自発的行動を通じて、いかなる困難ともなうことなく、再分配が達成されるはずである。だが、かれらが、ひとたび対立領域で、相対するとき、いかにサマリタンといえども、もはや、自発的行動による再分配を期待することは不可能なのである。

注

(1) Pareto は、その後、無差別曲線の概念に到達したとき、この効用についての用語法に、意義を見出さなくなったといわれるが、ここでは、説明上の便宜から、このような Pareto の当初の用語法を用いることにする。なお、Pareto の社会学における効用概念を解説したものに、日向寺純雄「パレート社会学とイタリア財政社会学」(青山経済論集 三四卷三号)がある。

(2) この構造は、Gordon Tullock の *Pencil Exercises* からコメントを得たものである。(cf. G. Tullock, *Toward a Mathematics of Politics*, 1969, Chapt. II)

四

われわれは、自発的再分配行動における、対立領域と合意領域を定義した。そして、ここでは、対立領域内部での、権力的ルールの設定を必要とする再分配行動は、利他的動機とは別のものなので、考察の対象から除外した。したがって、合意領域の内部で、富者は貧者の厚生に無関心ではありえず、自発的再分配によって、みずからの効用関数をも改善するということが想定された。このとき、利他的原理にもとづく、再分配行動が可能になるのは、あくまで、富者の観点から、パレートの意味での、純ウティリタが改善される場合にかぎられることになる。つまり、自発的再分配の条件、(3)式がみたされなければならない。行動主体が合理的行動をとるかぎり、たとえ、あの、へ善きサマリア人の行動でさえ、その慈善的行動によって相手を救済し、献身的喜捨を申し出ること、自分自身の、条件式(3)をみたしてはいたはずである。

このとき、いわゆる合意経路における再分配行動は、自発的システムのもとで、いかなる権力的ルールも設定する

ことなく、円滑に進行するだろう。

だが、それにもかかわらず、このような、一見、スムーズに進行するはずの、自発的再分配のプロセスにおいて、個人が直面しなければならない、ひとつのディレンマが存在しているという。それは、 \langle サマリタンのディレンマ \rangle として、最初に、J. M. Buchanan によって取り上げられたものにはかならない。⁽¹⁾これは、貧者（受贈者）が富者（寄贈者）の期待を裏切り、好ましくない行動をとるかもしれないという、再分配ゲームの状況から創出されるディレンマである。このディレンマの状況は、図15における寄贈者（サマリタン）と受贈者（貧者）の、効用序列で表わされた利得マトリックスで示されている。

ここでは、それぞれの効用が、上位から、 $\textcircled{a} \rightarrow \textcircled{b} \rightarrow \textcircled{c} \rightarrow \textcircled{d}$ の順序で、序列づけられている。そして、寄贈者であるサマリタン（S）と、受贈者である貧者（B）の、行動上の選択は、それぞれ、つぎの二つである。

S_1 ……再分配的給付によって相手を救済する
 S_2 ……相手を救済しない

P_1 ……労働を厭わない
 P_2 ……給付によって、不労の利を享受する。

サマリタンが給付を行なう目的は、貧者に不労の利を悟らせ、かれの怠惰を助長すること（ S_1 , P_2 ）では、けし

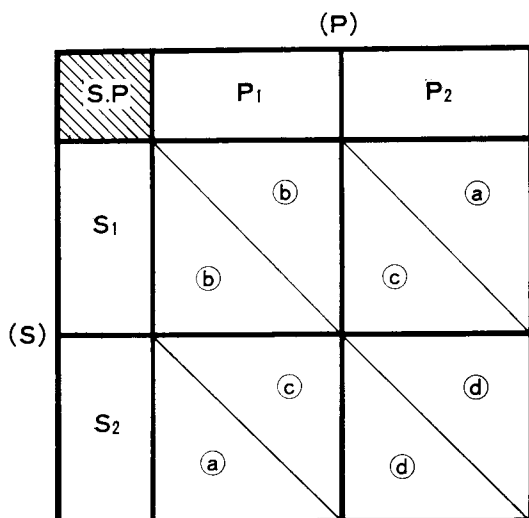


図-5

てない。さりとて、貧者が怠惰な生活から、ついに餓死する状況 (S_2, P_2) もまた、直視することはできない。このようにして、サマリタンにとって、貧者の行動が、所期のものと異なる可能性があるところから、ディレンマに直面することになる。

サマリタンのディレンマが生じるのは、あくまで、自発的再分配行動が、その結果の効用に支配されているという、効用関数(2)を想定した場合に限定されるだろう。行動それ自体の価値のみが問題とされる、カント的動機による再分配行動は、このようなディレンマに遭遇することはない。ここでは、献身的慈善行為によって、怠惰な貧者が、不労の利の意識をますます募らせ、ついには犯罪をおかすという結果が、明確に予想されるとしても、行為自体とその目的、結果とは、完全に分断されており、ディレンマとは無縁であるからである。だが、われわれが、自己完結性のない行為という設定から出発するかぎり、あらゆる自発的再分配行動は、程度の差はあっても、このような「サマリタンのディレンマ」の

状況からのがれることはできないだろう。

しかし、個別的な自発的再分配のケースでは、寄贈者と受贈者の間には、通常、直接的な対応関係が存在しており、行動当事者間に、〈距離〉が介在しないため、行動とその反応は直截である。だから、ここに、ゲームの連続性と、相互間のコミュニケーションという要因を導入するとき、このディレンマにもかかわらず、具体的な結果を期待することができるよう。そして、この結果の特質は、行動当事者の、個々の心理的特性によって左右されることになる。

だが、われわれが、再分配行動領域を、自発的な個別システムから、集合的行動領域に転じるとき、すなわち、政府の再分配方式による現実の再分配プロセスに入りこむとき、このディレンマの状況は、いっそう深刻になってくる。しかも、この問題は、けっして、空想レベルのものではなく、現代社会における、現実の苦悩の一面を形成していることを看過してはならないだろう。

注

- (1) J. M. Buchanan, "The Samaritans Dilemma", In *Altruism, Morality, and Economic Theory*, edited by Edmund S. Phelps, 1975. この論文は、James M. Buchanan, *Freedom in Constitutional Contract, Perspectives of a Political Economist*, 1977. に再録されている。また、再分配における「サマリタンのディレンマ」の問題は、Gordon Tullock, *Economics of Income Redistribution*, 1983. Chapt. 4. にわたって簡単にふれられている。

五

われわれは、個別的な二個人行動というセッティングのもとで、再分配行動による、厚生分布の変更が、合意領域においては、両者の効用関数の改善を実現するというプロセスを取り上げてきた。この意味では、再分配の問題は、自発的システム内部での、個人の慈善的行動によって、円滑に解決されるはずである。それでは、現実の社会で、政府による、権力的ルールを導入した、集合的行動としての再分配システムが、なぜ必要とされるのか。ここで、まず、この素朴な問いに答えなければならない。

さきの図―3および図―4で示された、個別的二個人行動の社会では、合意領域での再分配は、個人の自発的行動によって解決され、もし、対立領域、 OP_1-OP_2 の内部での再分配が要求されるときに、はじめて、ある権力的ルールが設定されなければならない。他のすべての合意領域では、ゲームの連続性とコミュニケーションが導入されるかぎり、再分配行動が保証されるわけである。

われわれは、いま、二個人社会の行動から、多数メンバーによって構成される、集団行動に移ろう。このとき、慈善行動における、特定の寄贈者と受贈者の間に直接的対応関係は消失することになる。ここでは、サマリタンは、自己の慈善的行動と、その行動の結果とを、連結することに失敗する。行動の結果は、もはや、かれの効用関数の構成要素ではない。われわれの想定では、自発的再分配行動における、行動それ自体と行動の結果との連環が断たれるとき、行動の誘因そのものが消失することになる。

もし、このとき、カント的動機にもとづく、再分配行動という仮説を承認するならば、個別再分配システムでも、集会的再分配システムでも、ひとしく、個人の自発的再分配の誘因は、何ら影響を受けることはない。だから、このとき、政府を通じての再分配行動の根拠は失われる。その意味では、再分配行動の動機として、利他的原理を出発点とすると、カント的動機説をとるか、あるいは、経験主義的、功利主義的結果説をとるかによって、定式化はまったく異なったものとなるだろう。しかし、われわれが、行動の道德的規範として、いかなるルールが設定されるべきかということではなく、現代民主主義の社会で、再分配行動の動機が、現実は何によって与えられているのかということに、分析的関心をいだくとき、やはり、(2)式で示された、限定された効用関数を想定しなければならない。

いま、合意領域の再分配行動に限定しよう。このとき、個別的行動と集团的行動の特質を決定的に分ける要因として、〈距離〉の概念が導入されなければならない。

社会的行動領域において、特定個人の行動が、他の個人にたいして、直接に影響を与え、後者がまた、直接に反応するとき、この行動当事者間に、〈距離〉は存在しない。そして、この状況では、行動主体は、行動の動機とその結果とを結合することができる。これにたいして、個人の行動が、ある特定の個体を対象にすることを、困難にする環境が存在し、その行動の直接的な効果領域を、当事者が特定できないとき、その行動当事者と対象の間には、〈距離〉が存在する。このとき、行動主体にとって、行動の動機と結果との間の連環は断たれることになる。

個人が再分配に選好をもつにもかかわらず、集団構造が多様に輻湊する社会で、自発的な再分配が期待されないのは、個別的再分配のケースには存在しなかった、このような〈距離〉が介在するからにほかならない。ここでは、個別の行動効果は、集団の多数のなかに埋没してしまい、自己の、単独の慈善的目的は、貧困排除という社会目標と

連結しなくなる。個人が、自己の行動がもたらす、社会的再分配効果を、もはや、ポジティブに予測することはできない。このような〈距離〉感が介在することによって、公共財供給のケースにひとしく、再分配の領域においても、個人にとっては、フリー・ライディングのための、十分な誘因が存在するはずである。個別的には、自己の厚生をも改善するはずの慈善的行動が、集団の共同的行動としてとられるとき、個々のメンバーは、もはや、自発的には行動しないという、不条理が生じるのである。

われわれは、このとき、基本的には、個人的行動と集合的行動との間にある、〈距離〉概念の落差に注目をしなければならぬ。人びとは、集団で共有しているものよりも、自身が所有しているものに、より強い関心をもつということは、古来から指摘されてきたところである。よく引き合いに出される、イギリスの「共有牧草地の悲劇」の例は、各個人の個人的合理性の追求が、社会の合理性に反する結果をまねく状況を、適切に説明している。個人にとって〈善きこと〉は、社会にとって〈悪しき結果〉をもたらすということは、集合行動における不可避のディレンマにほかならない。

集合行動としての再分配も、けっして、その例外を形成してはいない。個人の観点からは、自己の再分配行動の結果が、社会的厚生分布の変更に、ほとんど連環をもたないほどに、〈距離〉が大きいとき、個人はその行動を中止するだろう。ここにも、ひとしく、フリー・ライディングへの動機が存在するわけである。だから、たとえ、合意領域における再分配行動でも、行動と効果予測の間の〈距離〉が大きくなるにつれて、自発的な解決は、ディレンマに遭遇しなければならぬ。したがって、このような環境のもとでは、再分配行動の可能性に関するかぎり、合意領域と対立領域との差異はないことになる。この差異が意味をもつのは、〈距離〉が介在しない、個別的行動のケースにか

ぎられ、ここではじめて、合意領域での再分配が可能になる。

われわれは、再分配の集合行動に、〈距離〉の概念を導入した。そして、この〈距離〉が介在するとき、私的領域における自発的再分配行動は、失敗することになる。このとき、この行動領域に、権力的ルールが設定されなければならぬ。ここで権力的ルールというとき、それは、単に、支配对被支配の圧力関係を指しているのではなく、集合的行動における行動上の基本ルールが設定されたとき、たとえば、それが完全合意の産物であっても、ルールは、逆に、それを作った個人の行動を制約するということを意味している。

かくして、麗しい慈善的動機に発した、自発的再分配行動が、巨大な集合性のなかに埋没するとき、それが強い自利的行動（フリー・ライディング）に変質してしまうところ、集合的行動としての再分配を可能にするためには、個人が遵守しなければならない、集合的行動の基本ルールが設定されなければならない理由がある。そして、ひとたび設定されると、このルールは、集合的再分配における、個人の自利的行動を規制することになる。しかし、このルールは、サブ集団間の政治行動の結果として導出されるということが想定されるかぎり、個人に要求される再分配行動は、通常は、それぞれの個別的再分配需要と一致することはない。だから、個人のウティリタを拡大したはずの、自発的再分配が、ひとたび集団の共同的行为のなかに吸収されるとき、個人にとっては、再分配の行動が、しばしば、そのウティリタを縮小させるという結果をもたらす。このことは、現実のわれわれの社会的再分配において、個人が、ある特定の対象（集団）への再分配を愛好しないにもかかわらず、結果的には、そのような貢献を強制されているという、経験的確証によって、指摘されるだろう。

六

われわれの社会では、再分配政策が現代政府の最も重要な機能の一つとなっている。しかも、それは、もはや、人間性の溢れるドラマとしての再分配ではない。再分配行動の大部分は、政府の活動として、権力的ルールのもとで実施されている。それだけに、この領域では、本稿で指摘したような、いくつかのディレンマを経験しなければならないだろう。

現代の政治構造では、再分配政策は、かならずしも、富裕所得階層の利他的動機にもとづいて策定されているのではない。大規模集団の構造的特質がもたらした〈距離〉は、自発的行動領域とは異なって、再分配の受給者集団の側の、強い給付要求を可能にしている。このことは、再分配行動が、現代の利益集団としてのサブ集団が権力的ルールを利用して、他の集団の負担によって、自己集団の帰属便益を拡大するという、公共財のゲームになっていることを意味する。そして、公共財の選択過程においては、現代民主主義では、組織力の強い集団ほど、決定過程に大きな力をもつことができる。このことは、集団の経済的能力とはかならずしも一致しない。すなわち、経済的弱者の集団が、かならずしも、その組織力においてもまた、弱小であるということにはならない。再分配行動において、当事者間に〈距離〉が介在することによって、直接対応関係が欠落し、弱者の側からの、再分配への、組織的な圧力が生じたとき、あの、当事者双方のウティリタを拡大したはずの再分配が、まさに、集団間のゼロ和ゲームの様相を呈するに至るのである。

われわれは、ここで現実の政治過程において、所得稼得能力の低い低所得階層の集団が、政治的組織力において優位を占め、再分配ゲームの戦略で有利な立場にあるといているのではない。実際にはその逆であることが多いかもしれない。ここで指摘したいのは、そのようなことではなく、本来、個人の利他的動機にもとづいた再分配行動が、いくつかのサブ集団間の再分配として、政府行動の領域に転換されたとき、それは、もはや経済的強者（富者）対弱者（貧者）の問題からはなれて、それぞれの集団便益の極大化をはかる、サブ集団間の公共財ゲームとなり、ここで、いわゆる「政治の論理」が支配することなのである。

このようにして、現代の再分配が、ある意味で、国民間の利害対立をまねき、いわゆる「モノトリ競争」の一環として展開されているとき、納税者は、あの「サマリタンのディレンマ」に直面しているといえないだろうか。

現実の再分配方式は、特に、支出面についていえば、現金給付と現物給付という、二つの方式に大別される。経済学が教えるように、現金給付方式は、受給者の消費選択の自由を保証し、消費者主権の原則という観点から、消費の効率性を実現することになる。しかし、受給者としての低所得者の支出が、たとえば、酒、賭博、射幸的支出のような、負担者の立場からは、浪費的であり、したがって、典型的な寄食者の支出行動と判断されるとき、さらにまた、シビル・ミニマム構想のもとにとられる、所得保障プログラムが、受給者の労働誘因を弱め、寄食的性向を助長すると評価されるとき、われわれは、また、「サマリタンのディレンマ」にとらわれていることにならないだろうか。

このような、寄食者の支出パターンの規制は、いわゆる価値欲求の観点から導入される、現物給付方式によって可能になるだろう。この方式は、受給者の消費選択の決定に介入して、画一的消費パターンを給付するものである。

この方式のもとでは、消費者の受益と負担関係の認識が完全に切斷されるため、通常は、必要量以上の財の浪費が

もたらされることが予想される。しかも、社会の所得水準が上昇し、富の蓄積が進行した豊かな社会で、人びとの選
択が、自己完結的なものから、次第に相互開放的になり、福祉社会への前進が、議論の余地のない、当然の合意目標
として、一般に受けとられる傾向をもってきた。そして、これまで、市場財として、価格メカニズムを通じて配分さ
れてきたもののうち、ますます多くのものを、公共財として、ゼロ・コストで供給することへの要求が、強化されて
きている。このとき、われわれは、やはり、ヘサマリタンのディレンマに直面しているといえないだろうか。

もともと、利他心にもとづいた慈善的行動も、その行動にたいする相手の反応を予想して、サマリタンは、自己の
ウティリタを増大するはずであった。しかし、もし、受贈者が戦略的に行動し、かれの予想とは異なった反応を示し
たとき、自己のウティリタが縮小してしまうところに、ヘサマリタンのディレンマの根源があったのである。しか
し、個人的行動としての自発的再分配に比較して、集団行動のレベルで、ゲームのルールとしての、権力的ルールを
設定して、再分配を実施するとき、このディレンマの状況は、さらに厳しいものとなったわけである。われわれの社
会は、果たして、このディレンマを、みごと回避することができるのか。また、どのような方策で、それを克服しう
るのか。

この状況を、われわれは、単に、現代社会の一つの病理現象としてとらえるのではなく、現代民主主義社会の、集
団的政治行動の本質的な、構造的側面として、把握していく必要があろう。